

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月8日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
営業収入 (千円)	1,466,857	1,904,776	6,447,638
経常損失 (千円)	314,360	352,385	1,290,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	218,161	316,291	1,014,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,143	316,290	1,014,731
純資産額 (千円)	1,058,600	54,196	262,010
総資産額 (千円)	4,599,103	3,841,476	4,234,334
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	19.92	28.88	92.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	1.4	6.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において1,259,146千円の営業損失、1,014,731千円の当期純損失となり、262,010千円の純資産を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、343,489千円の営業損失、316,291千円の四半期純損失を計上しております。これにより、当社グループは、54,196千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスクを含みながらも、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果もあり、個人消費、設備投資など内需が比較底堅く推移するなかで緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、実質約4%の基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結累計期間に4箇所を開設し、同連結会計期間末において50箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して4箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から10箇所を統合いたしました結果、同連結会計期間末において114箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第1四半期連結累計期間に2箇所開設し、同連結会計期間末において3箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は33箇所となっております。

次に収益面については、当第1四半期連結累計期間は、前期におけるサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上が続いたしましたが、早期黒字化を達成すべく、同期間において徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、その成果は次四半期以降において発現する目途が明確になりつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,904,776千円（前年同期比29.9%増）、営業損失343,489千円（前年同期は営業損失307,624千円）、経常損失352,385千円（前年同期は経常損失314,360千円）、四半期純損失316,291千円（前年同期は四半期純損失218,161千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社は通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

（4）当社の課題と今後の方針について

サービス付き高齢者向け住宅事業及び介護・医療周辺サービスの新規事業の推進に伴う初期赤字等の先行投資コストを早期に吸収して、黒字化の好循環の軌道に乗せることが課題であります。同時に行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

（5）サービス付き高齢者向け住宅事業についてのリスク

当社グループは、制度改正等に対応するために、サービス付き高齢者向け住宅事業に取り組んでいます。

しかし、サービス付き高齢者向け住宅事業は、付随するデイサービス事業の介護報酬が伸びない場合には撤退する可能性があり、違約金の支払いが必要になる場合があります。

（6）営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善

営業収益面については、当第1四半期連結累計期間において、サービス付き高齢者向け住宅の入居が概ね順調に推移したこともあり、前年同期比増収となりました。

しかしながら、コスト面では、前年度におけるサ付き住宅及び併設通所介護施設の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高んだこと、施設増加に伴う利用者急増と採用難のリスクを過度に見込んで要員の増加を先行させたことによる余剰人員の発生、一般経費の管理が十全でなかったことが重なった結果、コスト圧迫を増収でカバーすることができず、大幅な営業損失を余儀なくされました。

これに対処して、早期黒字化を達成すべく、当第1四半期連結累計期間の後半以降において、法定人員での運営による余剰人員の削減、厳正な一般経費管理による徹底的なコスト削減対策を主軸とした業績回復のための緊急対策を鋭意実行中であります。その成果は、次四半期以降において発現する目途が明確になりつつあります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		11,330,000		304,375		254,375

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,949,900	109,498	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,498	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,900	-	379,900	3.35
計		379,900	-	379,900	3.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 仰星監査法人

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,058	301,428
売掛金	8,339	-
営業未収入金	1,107,889	1,093,114
たな卸資産	1,943	977
繰延税金資産	21,460	16,592
その他	242,446	401,360
貸倒引当金	16,593	13,714
流動資産合計	2,243,544	1,799,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	640,645
その他(純額)	81,022	85,779
有形固定資産合計	749,901	726,425
無形固定資産		
投資その他の資産	17,952	20,502
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	781,468	801,772
繰延税金資産	390,799	446,694
その他	49,961	45,659
投資その他の資産合計	1,222,229	1,294,126
固定資産合計	1,990,083	2,041,054
繰延資産	706	663
資産合計	4,234,334	3,841,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,448	24,027
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	162,600	162,600
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	950,283
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	595,950
未払法人税等	29,709	8,843
賞与引当金	30,573	26,799
預り金	53,974	62,787
その他	33,660	28,881
流動負債合計	2,118,747	2,218,529
固定負債		
社債	174,000	174,000
長期借入金	1,436,760	1,251,998
リース債務	16,891	14,810
退職給付に係る負債	7,904	8,121
資産除去債務	134,499	137,959
長期預り敷金	82,403	89,566
その他	1,116	687
固定負債合計	1,853,576	1,677,143
負債合計	3,972,324	3,895,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	174,489	490,780
自己株式	123,699	123,699
株主資本合計	260,560	55,730
その他の包括利益累計額		

退職給付に係る調整累計額	95	94
その他の包括利益累計額合計	95	94
新株予約権	1,545	1,628
純資産合計	262,010	54,196
負債純資産合計	4,234,334	3,841,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	1,466,857	1,904,776
営業原価	1,430,594	1,881,493
営業総利益	36,263	23,283
販売費及び一般管理費	343,887	366,773
営業損失( )	307,624	343,489
営業外収益		
受取利息	39	9
助成金収入	245	165
受取手数料	239	279
受取保険金	346	3
雑収入	96	86
営業外収益合計	967	544
営業外費用		
支払利息	7,151	9,109
雑損失	551	330
営業外費用合計	7,703	9,440
経常損失( )	314,360	352,385
特別損失		
減損損失	-	10,088
固定資産除却損	-	1,843
特別損失合計	-	11,932
税金等調整前四半期純損失( )	314,360	364,318
法人税、住民税及び事業税	4,689	3,000
法人税等調整額	100,888	51,027
法人税等合計	96,199	48,027
四半期純損失( )	218,161	316,291
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	218,161	316,291

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	218,161	316,291
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18	0
その他の包括利益合計	18	0
四半期包括利益	218,143	316,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,143	316,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年3月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 (平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,457千円	22,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,459,063	1,459,063	7,794	1,466,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,298	23,298
計	1,459,063	1,459,063	31,093	1,490,156
セグメント損失	285,508	285,508	22,116	307,624

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,508
「その他」の区分の利益	22,116
四半期連結損益計算書の営業損失	307,624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,904,776	1,904,776	-	1,904,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	93,180	93,180
計	1,904,776	1,904,776	93,180	1,997,957
セグメント損失	328,932	328,932	14,557	343,489

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,932
「その他」の区分の利益	14,557
四半期連結損益計算書の営業損失	343,489

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円92銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	218,161	316,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期損失金額(千円)	218,161	316,291
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,100	10,950,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月8日

株式会社やまねメディカル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      本間 洋一      印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      柴田 直子      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。